

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:京都市宇治市

1. 事業名	自分らしく輝く女性応援！UJIプロジェクト			
2. 実施期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	令和3年3月 策定済 策定予定)※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R3.4.1	~ R7.3.31
4. 地域の実情と課題	本市では、全国と同様に共働き世帯は増加しているものの、専業主婦は少なく、女性の就業率は全国に比べると若干低くなっている。地域の特色としては、昼夜間人口比率から、京都市や大阪市等のベッドタウンとしての側面と、働く場としての側面をあわせ持つ地域といえる。近年若い世帯の転出が全世帯と比べると多くなっており、市としても若い世帯の定着を進めたいと考えており、子育てのしやすいまち、男女が働きやすく住みやすいまちを目指している。			
5. 事業の趣旨・目的	男女が共に住みやすく、働きやすい地域となるよう、ワークライフバランスの実現を一層推進し、女性がより働きやすくなるとともに、潜在していると思われる女性の力を開拓、エンパワーメントを進め、女性が楽しく活躍できるような環境づくりを目指す。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、社会の状況や働き方にも大きな変化が生じている中で、持続可能なよりよい社会を目指すという観点からも、今後必要とされる仕事や、自分らしい働き方についても考え、実行する機会としたい。			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。) →要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	本市女性の就業率	50% (アウトカム)	46% (アウトカム)
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	—	()	/
	③事業目標(全体)	事業参加者のうち起業や新たな活動を始めた人の数 事業参加者数(新規参加者数を含む)	7人 (アウトカム) 70人 (アウトプット)	— ()
④事業KPI(全体)		()	/	
7. 事業内容	女性活躍を一層促進するためには、男性の意識改革も重要な課題である。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、社会や仕事の在り方が大きく変わる中、女性も男性も自分らしい働き方を考える機会をつくる。併せて、情報発信力をつけるセミナー実施することで、本市の発信力を強化し、総合的に女性の活躍を推進する。 具体的な事業として ①これからの男性の生き方セミナーの実施(3回講座) ②自分らしく働くための仕事づくりセミナーの実施(3回講座) ③情報発信力養成セミナー(5回講座) 併せて通年で、④女性のためのチャレンジ相談を実施する。 ⑤様々な課題・困難を抱える女性のためには、女性問題アドバイザーを配置し、市役所内の関係課と連携のもと、必要に応じてアウトリーチ型支援を実施し、関係機関につなぐ役割を果たす。また、多くの女性から相談を寄せられている夫婦関係の法律に関するセミナーを実施し市民の理解を促進する。これにより、様々な課題・困難を抱える女性の支援を強化し、後のエンパワーメントにつなげていく。			
8. 事業の実施により期待される効果	同じ目的を持った女性たちが連携することにより、地域で新たな事業や仕事を生み出す可能性がある。また、これらを発信することにより広く市民に対して、女性活躍の啓発を行っていく。			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	事業の参加者数や、その満足度により、来年度以降の事業の実施方法を検討する。それぞれ、グループとして育成していく方向であり、来年度以降も同趣旨で事業を継続しながら、ふさわしい指標や目標を探り、全体をブラッシュアップしていきたい。			
10. 事業の実施体制 →要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	女性活躍推進UJI連携体制	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況	
	構成団体	(※連携団体を全て記載してください。) 宇治商工会議所、NPO法人 働きたいおんなたちのネットワーク、NPO法人 うじまちづくりネット、連合PTA 宇治市産業振興課、宇治市教育支援課、宇治市危機管理室	設置の有無	無
	各構成団体の主な連携内容	(※各連携団体の主な参画内容を記載してください。) 宇治商工会議所には、女性の活躍支援の各事業について、事業所に従業員への参加を啓発していただく。 NPO法人は、チャレンジ相談の実施を委託するとともに、各事業についてのアドバイスや、講師として参画いただく。 連合育友会については、各事業について広報をしていただき、各事業の呼びかけを含め主体的に参画いただく。	設置(公表)時期	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択
	他の地方公共団体との連携	(※他の市町村や都道府県との連携について、連携団体及び具体的な連携方法を記載してください。連携が困難な場合は、その理由を記載してください。) 京都府 各事業について指導助言いただくとともに広報を依頼する。 城陽市他南部8市 事業内容の相談の他、広報を依頼する。		
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	① 実施済 ② 令和 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※ いずれかにマルをつけてください。			
	①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるぼし認定企業等)を加点評価する取組等について記載してください。)			
12. 担当者名及び連絡先	宇治市人権環境部男女共同参画課 二木(ふたつぎ)明美	電話:0774-39-9377	e-mail: danjokyoudou@city.uji.kyoto.jp	
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載→要件④「政策連携」			
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載			

注)本様式はA4で3枚以内としてください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:京都府 宇治市

事業番号	1	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例:R1、R2など)			
1. 個別事業名	「これからの男性の生き方」セミナー				
2. 実施期間	令和4年5月1日 ~ 令和5年3月31日				
3. 事業費	98,000円				
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	事業参加者数	20人 (アウトプット)	(R5.3.31)	()
		自主グループ作成	1団体 (アウトカム)		
(2) 事業KPI	—	—	()	/	
5. 個別事業の事業内容	女性活躍の取り組みとして、女性ばかりでなく、男性の意識改革は重要な課題である。本市が男女共同参画計画策定の際に実施した市民意識調査では、20代までの男性を除き、30代で33.3%(全体では24%)と若い人ほど生きづらさを感じていた。男性が自らの生活を再点検し、生涯にわたってワークライフバランスを実現できるよう、男性の生き方、仕事や子育てについて考えるセミナーを実施する。 【セミナーの内容】 子育て、仕事、男性の悩みや生きづらさについて 全3回 男性対象 コロナ禍ではあるが可能な限り、グループワークを取り入れるなど、仲間づくりがしやすい体制をとり、自主グループができるように支援する。				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。) 宇治商工会議所を通じての広報啓発を実施。 連合育友会を通じての広報啓発を実施。			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。連携が困難な場合は、その理由を記載してください。) 京都府 事業内容等を指導助言をいただくとともに広報を依頼する。 城陽市他南部8市 事業内容についての相談の他、広報を依頼する。			
	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	(※各事業や他施策との具体的な連携内容を明確に記載してください。) 事業実施時期を熟考し、当課で実施するあらゆるセミナー等を通じて集客を図る。			

注1) 「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:京都府 宇治市

事業番号	2	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例:R1、R2など)			
1. 個別事業名	自分らしく働くための仕事づくりセミナー				
2. 実施期間	令和4年5月1日 ~ 令和5年3月31日				
3. 事業費	145,000円				
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	事業参加者数 副業や起業につながった人の数	20人 (アウトプット) 2人 (アウトカム)	(R5.3.31)	()
	(2) 事業KPI	—	—	()	
5. 個別事業の事業内容	<p>現状として女性は、家事育児介護等の負担が大きく、就労を中断したり、フルタイムで就業するのが難しい状況にある等様々な理由から、持っている能力を十分発揮できないことが多いと考えられる。新型コロナウイルス感染拡大の影響で働き方が多様化する中で、好きなことをあきらめず、自分らしい働き方について考えるセミナーとして実施する。</p> <p>本市においては、女性の就業率は全国より低くなっており、女性の力が潜在していると思われる。何かしたいと思ってる女性のエンパワーメントにつなげていきたい。</p> <p>【セミナーの内容】自分らしく働くための副業や起業についてのセミナー 全3回 女性対象</p>				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。)			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	宇治商工会議所を通じての広報啓発を実施。 連合育友会を通じての広報啓発を実施。 NPO法人働きたい女たちのネットワークに企画から協力をいただく。			
・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	(※各事業や他施策との具体的な連携内容を明確に記載してください。) 当課で実施する、あさぎりフェスティバルや市民企画事業等を紹介して起業等の足掛かりにしよう。 必要に応じて女性のためのチャレンジ相談につなぎ、継続的な支援を行う。				

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:京都府 宇治市

事業番号	3	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例:R1、R2など)			
1. 個別事業名	情報発信力養成セミナー				
2. 実施期間	令和4年5月1日 ~ 令和5年3月31日				
3. 事業費	384,000 円				
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	事業参加者数	20人 (アウトプット)	(R5.3.31)	()
	(2) 事業KPI	—	—	()	
5. 個別事業の事業内容	<p>情報をわかりやすく、より多くの人に伝えるためにはどうすればよいか。男女共同参画の視点からの防災のパンフレットづくりをとおして、必要な編集力や表現力をつけ、発信力を養成するセミナーを実施する。 編集や発信に関心のある人を養成することにより、当課情報の発信力のUPを目指し、併せて新たな仕事づくりにもつなげていきたい。</p> <p>【セミナーの内容】 情報発信力養成セミナー(男女共同参画の視点からの防災パンフレットづくり) 全5回 女性対象</p>				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。) 災害担当である危機管理課と共催して実施する。 連合育友会に広報啓発を行い、主体的な参加を促す。			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。連携が困難な場合は、その理由を記載してください。) 京都府 事業内容等を指導助言をいただくとともに広報を依頼する。 城陽市他南部8市 事業内容についての相談の他、広報を依頼する。			
	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	(※各事業や他施策との具体的な連携内容を明確に記載してください。) 事業実施時期を熟考し、当課で実施するあらゆるセミナー等を通じて集客を図る。 危機管理課、地域コミュニティの担当である自治振興課とも連携して市民と地域に呼びかけを行う。			

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:京都府 宇治市

事業番号	4	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例:R1、R2など)			R3
1. 個別事業名	女性のチャレンジ相談事業				
2. 実施期間	令和4年5月1日 ~ 令和5年3月31日				
3. 事業費	502,000 円				
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	新規相談数	10人 (アウトプット)	(R5.3.31)	6人 (アウトプット)
		相談者のうち起業及び市民企画事業等の参加者	5人 (アウトカム)		1人 (アウトカム)
(2) 事業KPI	—	—	()	/	
5. 個別事業の事業内容	<p>新たに何かにチャレンジしたいと考える女性の相談を、女性問題アドバイザーが受け、当課が実施するセミナーや、相談事業につなぐ等のコーディネートを行う。女性の何かしたいという気持ちを大切に、当課の事業がきっかけになり、活躍している女性とのネットワークづくりを支援しエンパワーメントを行っていく。</p> <p>このことにより、起業や、市民企画事業、あさぎりフェスティバル等当課への事業の企画参加を推進する。</p>				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。)			
		NPO法人 働きたいおんなたちのネットワークと連携して実施する。			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。連携が困難な場合は、その理由を記載してください。)			
	京都府 事業内容等を指導助言をいただくとともに広報を依頼する。 城陽市他南部8市 事業内容についての相談の他、広報を依頼する。				
・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	(※各事業や他施策との具体的な連携内容を明確に記載してください。)				
	自分らしく働くための仕事づくりセミナーの受講者から継続的に相談を受ける。 事業実施時期を熟考し、当課で実施するあらゆるセミナー等を通じて集客を図る。				

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:京都府 宇治市

事業番号	5	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例:R1、R2など)			(R3)一部
1. 個別事業名	様々な課題・困難を抱える女性への支援事業				
2. 実施期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日				
3. 事業費	2,882,000 円				
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)	目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標 女性問題アドバイザーが受ける相談件数	150件 (アウトプット)	(R5.3.31)	106件 (アウトプット)	(R4.1.31)
(2) 事業KPI	—	—	()	/	
5. 個別事業の事業内容	<p>相談担当の女性問題アドバイザーを配置し、困難を抱えた女性の相談体制の一層の強化を図る。併せて、日常的に多くの女性からの相談がある夫婦関係の法律についてのセミナーを実施し、市民の理解を促進する。</p> <p>相談以外に新たに実施することとして</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所内関係各課(保健推進課、生活支援課、子ども福祉課、障害福祉課)に対し、DVの理解の啓発を行い、当課との連携を促進する。必要に応じてアウトリーチ型支援を行う。 ・夫婦関係の法律について学ぶセミナーを実施し、市民や関係課の理解を促進する。 				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	<p>(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。)</p> <p>関係機関として、京都府家庭支援総合センター、南部家庭支援センターとの連携を行う</p> <p>関係団体として宇治市DV対策ネットワーク会議との連携を行う</p> <p>宇治市DV対策ネットワーク会議構成員:京都弁護士会、医師会、ウィメンズカウンセリング京都、NPO法人アウンジャ、民生児童委員協議会、法務局、宇治警察署、山城北保健所ほか</p>			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	<p>(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。連携が困難な場合は、その理由を記載してください。)</p> <p>相談内容に応じて、相談者の承認の上で、情報共有を行い、相談者の負担軽減を図る。(ワンストップ対応)</p>			
	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	<p>(※各事業や他施策との具体的な連携内容を明確に記載してください。)</p> <p>支援対象者について、必要に応じて、当課実施のセミナーやチャレンジ相談等を紹介しエンパワーメントする。</p>			

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。